

令和5年度
茨城県の財務書類

令和7年3月

茨城県総務部

目 次	頁
I はじめに	1
II 財務書類の概要	1
1 財務書類の種類	
2 財務書類の相関関係	
3 財務書類の会計区分	
III 一般会計等財務書類の概要	3
1 貸借対照表 (BS)	
(1) 貸借対照表 (BS) とは	
(2) 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL)	5
(1) 行政コスト計算書 (PL) とは	
(2) 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW)	6
(1) 純資産変動計算書 (NW) とは	
(2) 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF)	7
(1) 資金収支計算書 (CF) とは	
(2) 資金収支計算書 (CF) の状況	
IV 全体財務書類の概要	8
1 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF) の状況	
V 連結財務書類の概要	10
1 貸借対照表 (BS) の状況	
2 行政コスト計算書 (PL) の状況	
3 純資産変動計算書 (NW) の状況	
4 資金収支計算書 (CF) の状況	
一般会計等財務書類	12
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
全体財務書類	16
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	
連結財務書類	20
貸借対照表	
行政コスト計算書	
純資産変動計算書	
資金収支計算書	

I はじめに

茨城県では、県民に分かりやすい形で県の財政状況に関する情報を提供するため、平成12年度（平成11年度決算）から財務書類の作成に取り組んでいます。平成21年度（平成20年度決算）からは、「総務省方式改訂モデル」と呼ばれる会計基準により財務書類を作成してきました。

平成29年度（平成28年度決算）からは、国の要請（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月付け総務大臣通知））に基づき、「統一的な基準」と呼ばれる会計基準により取引ごとに複式仕訳を行う財務書類を作成しています。

今後とも、効率的・効果的な行財政運営に資するよう財務書類の充実に努めるとともに、財務書類の分析等を通じ、本県の財政状況に関する情報をより分かりやすい形で提供できるよう取り組んでまいります。

<注>

本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計等が一致しない場合があります。

II 財務書類の概要

1 財務書類の種類

①貸借対照表 BS (バランスシート)	会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われているのかを表示したもの ⇒資産と負債を対比することにより、県の財政状態を把握
②行政コスト計算書 PL	行政サービスにかかった費用（経常行政コスト）と、その直接の対価として得られた手数料等（経常収益）を対比したもの ⇒行政サービスに対する県及び受益者の負担状況を把握
③純資産変動計算書 NW	貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒税等の一般財源・補助金収入や臨時損益等を把握
④資金収支計算書 CF (キャッシュフロー計算書)	現金が1年間でどのように変動したのかを表示したもの ⇒実際の資金の流れや残高状況を把握

※ 「行政コスト計算書」は、企業会計でいう「損益計算書」に相当するものですが、「統一的な基準」に基づき作成する財務書類では、「経常収益」には受益者からの負担金や手数料のみを計上し、税収や補助金等収入は計上しないこととされているため、住民全体に対するサービスにかかった費用を計上する「経常費用」が「経常収益」を大きく上回ることとなり、「純行政コスト」が生じています。

2 財務書類の相関関係（数値は一般会計等）

【貸借対照表 (BS)】		【行政コスト計算書 (PL)】	
資産 2兆7,714億円	負債 2兆4,512億円	費用 9,345億円	収益 434億円
・事業用資産 6,399億円	・固定負債 2兆1,569億円	・経常費用 9,314億円	・経常収益 433億円
・たの資産 1兆4,093億円	・流動負債 2,944億円	・臨時損失 31億円	・臨時利益 1億円
・その他固定資産 4,746億円			
・流動資産 2,477億円			
(うち現金預金 491億円)	純資産 3,201億円		純行政コスト 8,911億円
【資金収支計算書 (CF)】		【純資産変動計算書 (NW)】	
前年度末資金残高 334億円	本年度資金収支額 85億円	前年度末純資産残高 2,884億円	本年度純資産変動額 317億円
・業務活動収支 920億円	・投資活動収支 △274億円	・純行政コスト △8,911億円	・財源(税収等・国補) 9,292億円
・財務活動収支 △562億円	年度末資金残高 419億円	・その他 △63億円	年度末純資産残高 3,201億円
年度末歳計外現金残高 72億円	年度末現金預金残高 491億円		

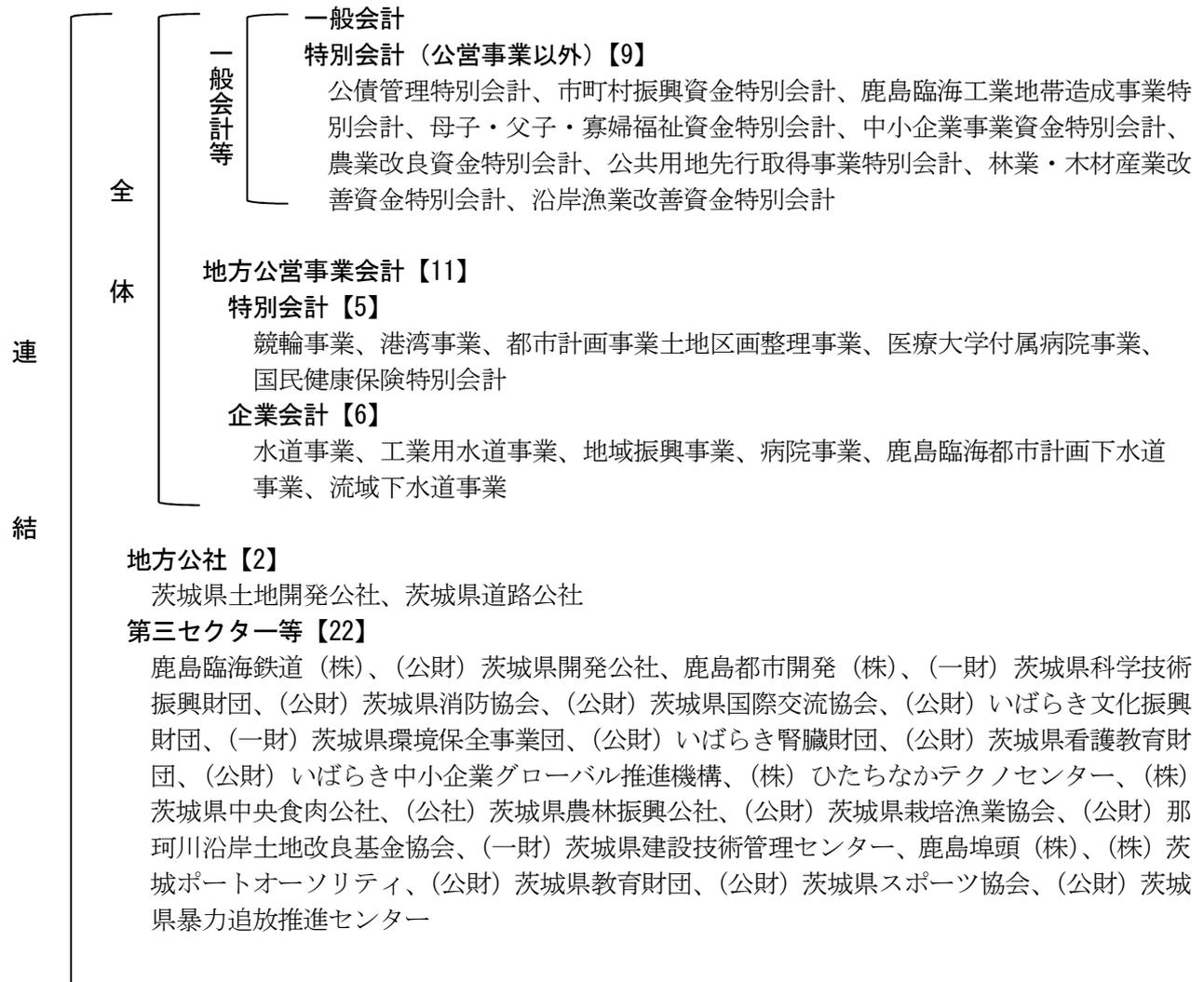
※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積上げと合計が一致しない場合があります。(以下同じ)

3 財務書類の会計区分

財務書類は「一般会計等」、「全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等	一般会計及び公営事業以外の特別会計（9会計）を加えた10会計を対象
全体	「一般会計等」に公営事業会計（11会計）を加えた21会計を対象
連結	「全体」に加え、地方公社（2）及び第三セクター等（22）を対象

※ 会計間の相互取引及び債権債務は相殺消去しています。



Ⅲ 一般会計等財務書類の概要

1 貸借対照表（BS）

(1) 貸借対照表（BS）とは

会計年度末において、県が住民サービスを提供するためにどのような財産（資産）を保有し、その財産（資産）がどのような財源（負債・純資産）で賄われてきたかを表示したものです。

「負債」とは、地方債などの借入金で、将来支払が必要な債務であり、将来世代の負担となるものです。一方、資産と負債の差額である「純資産」は、税収や国からの補助金等であり、将来の支払負担を生じないものです。

「資産」と「負債」を対比することにより、将来世代の負担状況や財政状況の安定性を把握することができます。

借方	貸方
資産 ・道路・学校などの公共資産 ・現金預金や貸付金などの債権	負債⇒将来支払が必要な債務 (将来世代の負担分) ・地方債など
	純資産⇒資産と負債の差額であり、将来の支払負担を生じないもの (これまでの世代による負担分)

(2) 貸借対照表（BS）の状況

(単位: 億円)

科目名	R5	R4	増減
【資産の部】	27,714	27,910	△ 196
固定資産	25,237	25,440	△ 203
有形固定資産	20,669	20,881	△ 212
事業用資産	6,399	6,483	△ 84
インフラ資産	14,093	14,221	△ 128
物品	178	177	1
無形固定資産	1	1	0
投資その他の資産	4,567	4,558	9
投資及び出資金	1,647	1,640	7
投資損失引当金	△ 39	△ 38	△ 1
長期延滞債権	70	71	△ 1
長期貸付金	689	745	△ 56
基金	2,207	2,144	63
徴収不能引当金	△ 6	△ 5	△ 1
流動資産	2,477	2,470	7
現金預金	491	403	88
未収金	23	25	△ 2
短期貸付金	64	79	△ 15
基金	1,200	1,250	△ 50
棚卸資産	700	717	△ 17
徴収不能引当金	△ 2	△ 2	0

科目名	R5	R4	増減
【負債の部】	24,512	25,026	△ 514
固定負債	21,569	22,325	△ 756
地方債	19,225	20,020	△ 795
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金	2,314	2,285	29
損失補償等引当金	28	19	9
流動負債	2,944	2,701	243
1年内償還予定地方債	2,667	2,437	230
未払金	0	0	0
賞与等引当金	205	195	10
預り金	72	69	3
【純資産の部】	3,201	2,884	317
【負債・純資産合計】	27,714	27,910	△ 196

【ポイント】

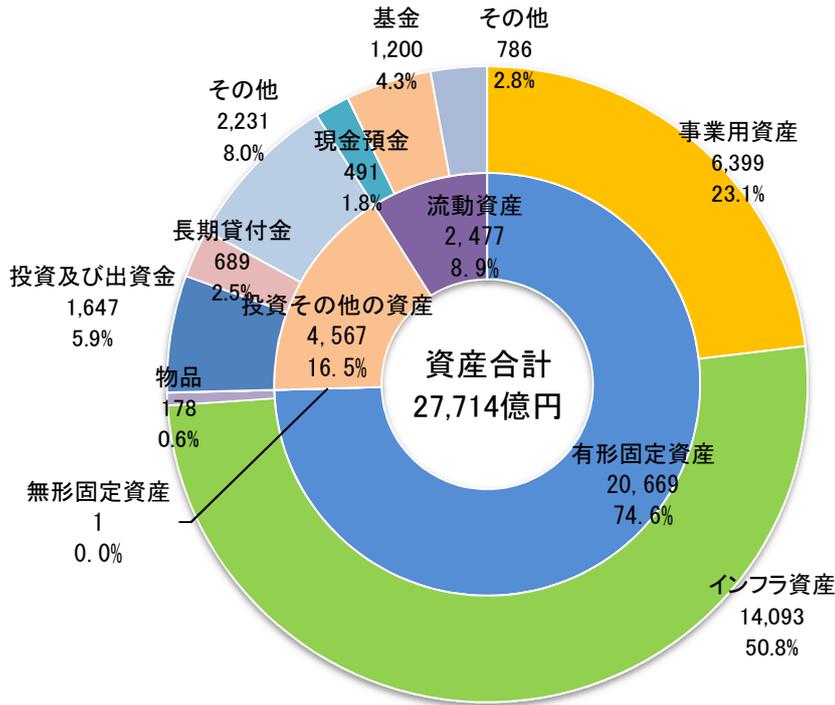
- ・令和5年度における資産合計は、2兆7,714億円、負債合計は2兆4,512億円、純資産は3,201億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産6,399億円、インフラ資産1兆4,093億円、投資その他の資産4,567億円、流動資産2,477億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆1,569億円、流動負債2,944億円となっており、その内、県債残高は2兆1,892億円となっています。

<前年度からの主な増減>

- ・資産：196億円減少（有形固定資産の減価償却等）
- ・負債：514億円減少（地方債残高の減等）

【資産の構成】

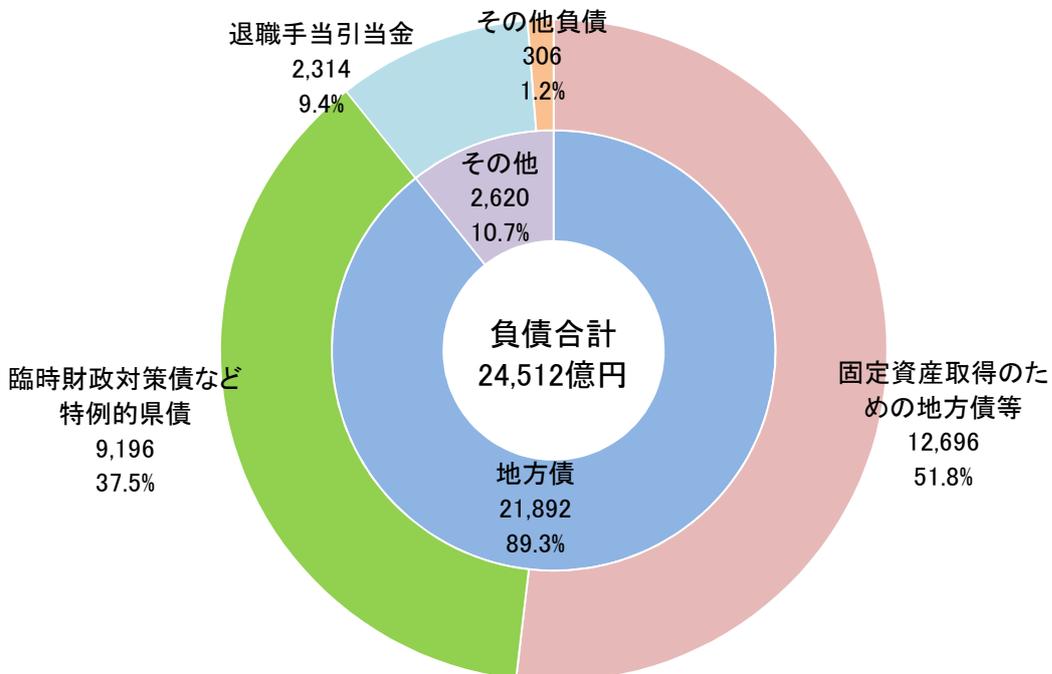
(単位:億円)



有形固定資産は2兆669億円となっており、公共施設や庁舎などの「事業用資産」が6,399億円、道路や港湾などの「インフラ資産」が1兆4,093億円、公用車などの「物品」が178億円となっています。

【負債の構成】

(単位:億円)



地方債の内、臨時財政対策債などの特例的県債が9,196億円となっており、このうち臨時財政対策債の償還金については、全額が交付税措置されることとなっています。県債残高の概ね4割程度は交付税措置が予定されています。

【県民一人当たり資産・負債】

令和6年1月1日現在の本県の人口は2,865,690人であることから、県民一人当たりの資産総額は967千円、負債総額は855千円となっています。

2 行政コスト計算書（P L）

(1) 行政コスト計算書（P L）とは

行政コスト計算書は、当該年度の資産形成に結びつかない行政サービスに要したコスト（経費）と、行政サービスの提供により得られた収益（使用料や手数料等）を表示したものです。なお、減価償却費や退職手当引当金繰入額等の非現金コストも計上されています。

(2) 行政コスト計算書（P L）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減
経常費用(A)	9,314	10,129	△ 815
業務費用	5,384	5,720	△ 336
人件費	3,101	2,944	157
物件費等	2,065	2,585	△ 520
物件費	855	1,322	△ 467
維持補修費	617	682	△ 65
減価償却費	592	578	14
その他	-	3	△ 3
その他の業務費用	218	192	26
移転費用	3,930	4,409	△ 479
補助金等	3,492	3,928	△ 436
他会計への繰出金	232	247	△ 15
その他	206	234	△ 28

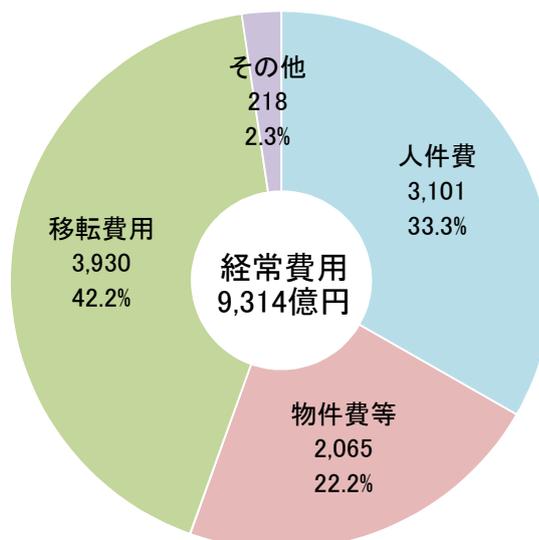
科目名	R5	R4	増減
経常収益(B)	433	468	△ 35
使用料及び手数料	156	159	△ 3
その他	277	310	△ 33
純経常行政コスト(A-B)(C)	8,881	9,661	△ 780
臨時損失(D)	31	17	14
臨時利益(E)	1	47	△ 46
純行政コスト(C+D-E)	8,911	9,630	△ 719

【ポイント】

- ・令和5年度の行政コスト計算書は、経常費用が9,314億円、経常収益が433億円、差引である純経常行政コストが8,881億円となっています。
 - ・臨時損益を含めた純行政コストは8,911億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。
- <前年度からの主な増減>
- ・純行政コスト：719億円減少（新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減等）

【経常費用の構成】

（単位：億円）



経常費用は、人件費が3,101億円、減価償却費や維持補修費等の物件費等が2,065億円、市町村等への補助金や直轄事業負担金等の移転費用が3,930億円、県債の支払利息等のその他が218億円となっています。

【県民一人当たり純行政コスト】

県民一人当たりの経常費用は、325千円、経常収益は15千円、純行政コストは311千円となっています。

3 純資産変動計算書（NW）

(1) 純資産変動計算書（NW）とは

貸借対照表の純資産が当該年度にどのように変動したのかを表示したもので、純資産の減少要因である純行政コスト、増加要因である税金や国庫補助金等の財源、その他の変動要因を計上しています。

(2) 純資産変動計算書（NW）の状況

(単位:億円)

科目名	R5	R4	増減
①前年度末純資産残高	2,884	2,277	607
②純行政コスト(△)	△ 8,911	△ 9,630	719
③財源	9,292	10,217	△ 925
税金等	7,595	7,502	93
国県等補助金	1,697	2,715	△ 1,018
④本年度差額(②+③)	381	587	△ 206
⑤資産評価差額	0	0	0
⑥無償所管換等	△ 73	5	△ 78
⑦その他	10	15	△ 5
⑧本年度純資産変動額(④+⑤+⑥+⑦)	317	607	△ 290
⑨本年度末純資産残高(①+⑧)	3,201	2,884	317

【ポイント】

- 令和5年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から317億円増の3,201億円となっています。
- 純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト8,911億円に対し、財源については税金等が7,595億円、国県等補助金が1,697億円となっております。

4 資金収支計算書 (CF)

(1) 資金収支計算書 (CF) とは

「キャッシュフロー計算書」と呼ばれるもので、現金が1年間でどのように変動したのかを表示したものであり、実際の資金の流れや資金の調達状況を把握することができます。

(2) 資金収支計算書 (CF) の状況

(単位:億円)

科目名	R5	R4	増減
業務活動収支(A)	920	771	149
業務支出	9,546	10,621	△ 1,075
業務費用支出	5,615	6,212	△ 597
人件費支出	3,063	3,165	△ 102
物件費等支出	1,473	2,004	△ 531
その他	1,079	1,044	35
移転費用支出	3,930	4,409	△ 479
補助金等	3,492	3,928	△ 436
その他	438	481	△ 43
業務収入	10,480	11,397	△ 917
税込等収入	8,461	8,358	103
国県等補助金収入	1,564	2,558	△ 994
使用料及び手数料収入	156	159	△ 3
その他	299	322	△ 23
臨時支出	14	4	10
臨時収入	-	-	-

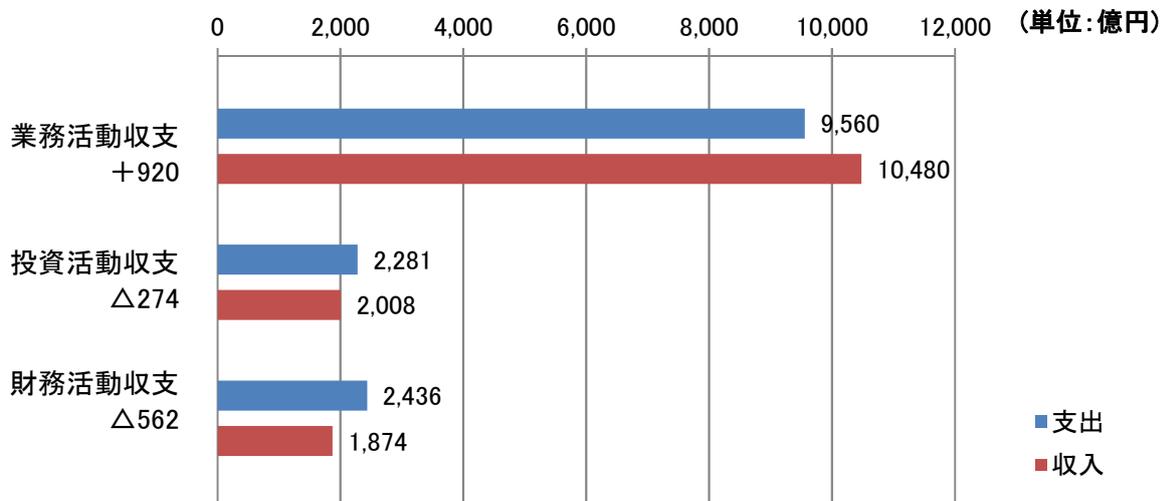
科目名	R5	R4	増減
投資活動収支(B)	△ 274	△ 768	494
投資活動支出	2,281	2,264	17
公共施設等整備費支出	475	425	50
基金積立金支出	675	790	△ 115
貸付金支出	1,124	1,039	85
その他	8	11	△ 3
投資活動収入	2,008	1,495	513
国県等補助金収入	133	157	△ 24
基金取崩収入	661	210	451
貸付金元金回収収入	1,195	1,119	76
その他	19	10	9
財務活動収支(C)	△ 562	△ 32	△ 530
財務活動支出	2,436	2,497	△ 61
地方債償還支出	2,436	2,497	△ 61
財務活動収入	1,874	2,465	△ 591
地方債発行収入	1,874	2,465	△ 591

本年度資金収支額(A+B+C)(D)	85	△ 30	115
前年度末資金残高(E)	334	364	△ 30
本年度末資金残高(D+E)(F)	419	334	85
本年度末歳計外現金残高(G)	72	68	4
本年度末現金預金残高(F+G)	491	403	88

【ポイント】

- ・令和5年度末の資金残高は419億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が920億円、投資活動収支が△274億円、財務活動収支が△562億円となっており、業務活動収支による増が財務活動収支及び投資活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から85億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和5年度末の現金預金残高は、491億円となっています。

【資金収支の内訳】



IV 全体財務書類の概要

全体財務書類は、「一般会計等」に公営事業等11会計（競輪事業、港湾事業、都市計画事業土地区画整理事業、医療大学付属病院事業、水道事業、工業用水道事業、地域振興事業、病院事業、鹿島臨海都市計画下水道事業、流域下水道事業、国民健康保険特別会計）を対象に加えたもので、県のすべての会計を合計したものです。

1 貸借対照表（BS）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減	科目名	R5	R4	増減
【資産の部】	36,046	36,294	△ 248	【負債の部】	29,192	29,884	△ 692
固定資産	31,576	31,899	△ 323	固定負債	25,811	26,845	△ 1,034
有形固定資産	26,893	27,157	△ 264	地方債	20,962	21,960	△ 998
事業用資産	7,198	7,287	△ 89	その他	4,848	4,886	△ 38
インフラ資産	18,742	18,878	△ 136	流動負債	3,381	3,038	343
物品	953	991	△ 38	1年内償還予定地方債	2,874	2,561	313
無形固定資産	1,135	1,179	△ 44	その他	507	478	29
投資その他の資産	3,548	3,564	△ 16	【純資産の部】	6,855	6,410	445
流動資産	4,470	4,395	75	【負債・純資産合計】	36,046	36,294	△ 248

【ポイント】

- 令和5年度における資産合計は、3兆6,046億円、負債合計は2兆9,192億円、純資産は6,855億円となっています。
- 資産の内訳は、事業用資産7,198億円、インフラ資産1兆8,742億円、投資その他の資産3,548億円、流動資産4,470億円等となっています。
- 負債の内訳は、固定負債2兆5,811億円、流動負債3,381億円となっており、その内、県債残高は2兆3,836億円となっています。

2 行政コスト計算書（PL）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減	科目名	R5	R4	増減
経常費用(A)	12,638	13,291	△ 653	経常収益(B)	1,479	1,304	175
業務費用	6,543	6,742	△ 199	使用料及び手数料	952	921	31
人件費	3,272	3,117	155	その他	527	383	144
物件費等	2,853	3,222	△ 369	純経常行政コスト(A-B)(C)	11,158	11,987	△ 829
その他の業務費用	419	404	15				
移転費用	6,095	6,549	△ 454	臨時損失(D)	31	19	12
補助金等	5,888	6,313	△ 425	臨時利益(E)	2	6	△ 4
その他	207	236	△ 29	純行政コスト(C+D-E)	11,187	12,001	△ 814

【ポイント】

- 令和5年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆2,638億円、経常収益が1,479億円、差引である純経常行政コストが1兆1,158億円となっています。
- 臨時損益を含めた純行政コストは1兆1,187億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書（NW）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減
①前年度末純資産残高	6,410	5,904	506
②本年度純資産変動額（③+④+⑤）	445	506	△ 61
③純行政コスト（△）	△ 11,187	△ 12,001	814
④財源	11,695	12,590	△ 895
税収等	9,240	9,070	170
国県等補助金	2,455	3,520	△ 1,065
⑤その他	△ 63	△ 84	21
⑥本年度末純資産残高（①+②）	6,855	6,410	445

【ポイント】

- ・令和5年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から445億円増の6,855億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆1,187億円に対し、財源について税収等が9,240億円、国県等補助金が2,455億円となっています。

4 資金収支計算書（CF）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減
業務活動収支(A)	1,390	1,082	308
業務支出	12,532	13,563	△ 1,031
業務費用支出	6,438	7,014	△ 576
移転費用支出	6,095	6,549	△ 454
業務収入	13,936	14,648	△ 712
税収等収入	10,087	9,881	206
国県等補助金収入	2,301	3,341	△ 1,040
使用料及び手数料収入	910	911	△ 1
その他	638	515	123
臨時支出	15	7	8
臨時収入	1	4	△ 3
投資活動収支(B)	△ 431	△ 859	428
投資活動支出	2,483	2,461	22
投資活動収入	2,052	1,602	450
財務活動収支(C)	△ 677	△ 170	△ 507
財務活動支出	2,733	2,784	△ 51
財務活動収入	2,056	2,614	△ 558
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	281	53	228
前年度末資金残高(E)	1,201	1,148	53
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,482	1,201	281
本年度末歳計外現金残高(G)	72	68	4
本年度末現金預金残高(F+G)	1,554	1,269	285

【ポイント】

- ・令和5年度末の資金残高は1,482億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が1,390億円、投資活動収支が△431億円、財務活動収支が△677億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から281億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和5年度末の現金預金残高は、1,554億円となっています。

V 連結財務書類の概要

連結財務書類は、全体会計に加え、以下の24法人を連結対象として作成しています。

地方公社（2法人）：茨城県土地開発公社、茨城県道路公社

第三セクター（22法人）：鹿島臨海鉄道（株）、（公財）茨城県開発公社、鹿島都市開発（株）、（一財）茨城県科学技術振興財団、（公財）茨城県消防協会、（公財）茨城県国際交流協会、（公財）いばらき文化振興財団、（一財）茨城県環境保全事業団、（公財）いばらき腎臓財団、（公財）茨城県看護教育財団、（公財）いばらき中小企業グローバル推進機構、（株）ひたちなかテクノセンター、（株）茨城県中央食肉公社、（公社）茨城県農林振興公社、（公財）茨城県栽培漁業協会、（公財）那珂川沿岸土地改良基金協会、（一財）茨城県建設技術管理センター、鹿島埠頭（株）、（株）茨城ポートオーソリティ、（公財）茨城県教育財団、（公財）茨城県スポーツ協会、（公財）茨城県暴力追放推進センター

1 貸借対照表（BS）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減	科目名	R5	R4	増減
【資産の部】	36,976	37,226	△ 250	【負債の部】	29,511	30,234	△ 723
固定資産	32,191	32,477	△ 286	固定負債	26,014	27,048	△ 1,034
有形固定資産	27,422	27,685	△ 263	地方債等	20,993	21,986	△ 993
事業用資産	7,715	7,801	△ 86	その他	5,021	5,062	△ 41
インフラ資産	18,742	18,878	△ 136	流動負債	3,497	3,186	311
物品	965	1,005	△ 40	1年内償還予定地方債等	2,877	2,578	299
無形固定資産	1,136	1,181	△ 45	その他	620	608	12
投資その他の資産	3,633	3,611	22	【純資産の部】	7,465	6,992	473
流動資産	4,785	4,750	35	【負債・純資産合計】	36,976	37,226	△ 250

【ポイント】

- ・令和5年度における資産合計は、3兆6,976億円、負債合計は2兆9,511億円、純資産は7,465億円となっています。
- ・資産の内訳は、事業用資産7,715億円、インフラ資産1兆8,742億円、投資その他の資産3,633億円、流動資産4,785億円等となっています。
- ・負債の内訳は、固定負債2兆6,014億円、流動負債3,497億円となっており、その内、地方債等残高は2兆3,870億円となっています。

2 行政コスト計算書（PL）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減	科目名	R5	R4	増減
経常費用(A)	12,973	13,511	△ 538	経常収益(B)	1,842	1,548	294
業務費用	6,888	7,009	△ 121	使用料及び手数料	960	930	30
人件費	3,364	3,228	136	その他	882	618	264
物件費等	2,882	3,152	△ 270	純経常行政コスト(A-B)(C)	11,131	11,963	△ 832
その他の業務費用	643	629	14				
移転費用	6,085	6,503	△ 418	臨時損失(D)	32	29	3
補助金等	5,875	6,264	△ 389	臨時利益(E)	5	9	△ 4
その他	211	239	△ 28	純行政コスト(C+D-E)	11,158	11,983	△ 825

【ポイント】

- ・令和5年度の行政コスト計算書は、経常費用が1兆2,973億円、経常収益が1,842億円、差引である純経常行政コストが1兆1,131億円となっています。
- ・臨時損益を含めた純行政コストは1兆1,158億円となっており、純行政コストは、地方税等の一般財源や補助金等収入（純資産変動計算書に計上）で賄われます。

3 純資産変動計算書（NW）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減
①前年度末純資産残高	6,992	6,460	532
②本年度純資産変動額(③+④+⑤)	473	532	△ 59
③純行政コスト(△)	△ 11,158	△ 11,983	825
④財源	11,702	12,600	△ 898
税収等	9,243	9,072	171
国県等補助金	2,459	3,528	△ 1,069
⑤その他	△ 71	△ 85	14
⑥本年度末純資産残高(①+②)	7,465	6,992	473

【ポイント】

- ・令和5年度末の純資産は、地方税等の一般財源や補助金等収入が純行政コストを上回ったこと等により、前年度末から473億円増の7,465億円となっています。
- ・純資産の変動を項目別にみると、純行政コスト1兆1,158億円に対し、財源については税収等が9,243億円、国県等補助金は2,459億円となっています。

4 資金収支計算書（CF）の状況

（単位：億円）

科目名	R5	R4	増減
業務活動収支(A)	1,460	1,093	367
業務支出	12,805	13,789	△ 984
業務費用支出	6,721	7,287	△ 566
移転費用支出	6,084	6,502	△ 418
業務収入	14,285	14,884	△ 599
税収等収入	10,091	9,883	208
国県等補助金収入	2,305	3,345	△ 1,040
使用料及び手数料収入	917	919	△ 2
その他	973	737	236
臨時支出	21	7	14
臨時収入	1	5	△ 4
投資活動収支(B)	△ 479	△ 888	409
投資活動支出	2,543	2,508	35
投資活動収入	2,064	1,620	444
財務活動収支(C)	△ 696	△ 153	△ 543
財務活動支出	2,816	2,820	△ 4
財務活動収入	2,120	2,667	△ 547
本年度資金収支額(A+B+C)(D)	285	52	233
前年度末資金残高(E)	1,391	1,339	52
本年度末資金残高(D+E)(F)	1,676	1,391	285
本年度末歳計外現金残高(G)	72	68	4
本年度末現金預金残高(F+G)	1,748	1,459	289

【ポイント】

- ・令和5年度末の資金残高は1,676億円となっています。
- ・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が1,460億円、投資活動収支が△479億円、財務活動収支が△696億円となっており、業務活動収支による増が投資活動収支及び財務活動収支による減を上回ったことにより、前年度末から285億円の増となっています。
- ・歳計外現金も含めた令和5年度末の現金預金残高は、1,748億円となっています。

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:茨城県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,523,697	固定負債	2,156,872
有形固定資産	2,066,897	地方債	1,922,508
事業用資産	639,854	長期未払金	130
土地	275,876	退職手当引当金	231,415
立木竹	829	損失補償等引当金	2,818
建物	641,977	その他	-
建物減価償却累計額	-320,904	流動負債	294,350
工作物	154,321	1年内償還予定地方債	266,707
工作物減価償却累計額	-122,975	未払金	5
船舶	1,995	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,696	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	20,464
航空機	1,648	預り金	7,174
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	86	負債合計	2,451,221
その他減価償却累計額	-26	【純資産の部】	
建設仮勘定	8,723	固定資産等形成分	2,650,165
インフラ資産	1,409,277	余剰分(不足分)	-2,330,025
土地	490,526		
建物	2,128		
建物減価償却累計額	-619		
工作物	1,965,516		
工作物減価償却累計額	-1,163,399		
その他	2,470		
その他減価償却累計額	-1,826		
建設仮勘定	114,481		
物品	52,581		
物品減価償却累計額	-34,815		
無形固定資産	59		
ソフトウェア	55		
その他	4		
投資その他の資産	456,740		
投資及び出資金	164,652		
有価証券	-		
出資金	65,752		
その他	98,901		
投資損失引当金	-3,886		
長期延滞債権	6,970		
長期貸付金	68,913		
基金	220,686		
減債基金	111,525		
その他	109,161		
その他	-		
徴収不能引当金	-597		
流動資産	247,664		
現金預金	49,087		
未収金	2,324		
短期貸付金	6,443		
基金	120,024		
財政調整基金	68,219		
減債基金	51,806		
棚卸資産	70,018		
その他	-		
徴収不能引当金	-234		
資産合計	2,771,361	純資産合計	320,139
		負債及び純資産合計	2,771,361

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	931,448
業務費用	538,414
人件費	310,149
職員給与費	263,600
賞与等引当金繰入額	20,464
退職手当引当金繰入額	17,555
その他	8,530
物件費等	206,495
物件費	85,533
維持補修費	61,730
減価償却費	59,231
その他	-
その他の業務費用	21,770
支払利息	7,568
徴収不能引当金繰入額	495
その他	13,707
移転費用	393,034
補助金等	349,185
社会保障給付	16,530
他会計への繰出金	23,243
その他	4,076
経常収益	43,298
使用料及び手数料	15,614
その他	27,684
純経常行政コスト	888,149
臨時損失	3,101
災害復旧事業費	1,393
資産除売却損	576
投資損失引当金繰入額	101
損失補償等引当金繰入額	967
その他	64
臨時利益	119
資産売却益	119
その他	-
純行政コスト	891,132

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	288,436	2,676,818	-2,388,382
純行政コスト(△)	-891,132		-891,132
財源	929,181		929,181
税金等	759,477		759,477
国県等補助金	169,704		169,704
本年度差額	38,050		38,050
固定資産等の変動(内部変動)		-19,348	19,348
有形固定資産等の増加		47,531	-47,531
有形固定資産等の減少		-61,530	61,530
貸付金・基金等の増加		183,069	-183,069
貸付金・基金等の減少		-188,417	188,417
資産評価差額	-29	-29	
無償所管換等	-7,271	-7,271	
その他	954	-6	959
本年度純資産変動額	31,703	-26,653	58,357
本年度末純資産残高	320,139	2,650,165	-2,330,025

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名:茨城県
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	954,553
業務費用支出	561,519
人件費支出	306,321
物件費等支出	147,270
支払利息支出	7,568
その他の支出	100,360
移転費用支出	393,034
補助金等支出	349,185
社会保障給付支出	16,530
他会計への繰出支出	23,243
その他の支出	4,076
業務収入	1,047,985
税収等収入	846,078
国県等補助金収入	156,389
使用料及び手数料収入	15,609
その他の収入	29,908
臨時支出	1,393
災害復旧事業費支出	1,393
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	92,039
【投資活動収支】	
投資活動支出	228,148
公共施設等整備費支出	47,531
基金積立金支出	67,462
投資及び出資金支出	760
貸付金支出	112,395
その他の支出	-
投資活動収入	200,761
国県等補助金収入	13,315
基金取崩収入	66,133
貸付金元金回収収入	119,463
資産売却収入	1,840
その他の収入	10
投資活動収支	-27,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	243,599
地方債償還支出	243,599
その他の支出	-
財務活動収入	187,419
地方債発行収入	187,419
その他の収入	-
財務活動収支	-56,180
本年度資金収支額	8,472
前年度末資金残高	33,443
本年度末資金残高	41,915
前年度末歳計外現金残高	6,824
本年度歳計外現金増減額	348
本年度末歳計外現金残高	7,172
本年度末現金預金残高	49,087

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,157,587	固定負債	2,581,081
有形固定資産	2,689,278	地方債等	2,096,233
事業用資産	719,813	長期未払金	130
土地	280,300	退職手当引当金	235,852
立木竹	829	損失補償等引当金	2,818
建物	682,850	その他	246,049
建物減価償却累計額	-344,349	流動負債	338,072
工作物	159,876	1年内償還予定地方債等	287,355
工作物減価償却累計額	-127,540	未払金	20,660
船舶	1,995	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-1,696	前受金	-
浮標等	67	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-5	賞与等引当金	21,461
航空機	1,648	預り金	8,177
航空機減価償却累計額	-	その他	419
その他	86	負債合計	2,919,153
その他減価償却累計額	-26	【純資産の部】	
建設仮勘定	65,778	固定資産等形成分	3,284,592
インフラ資産	1,874,197	余剰分(不足分)	-2,599,113
土地	513,988	他団体出資等分	-
建物	85,341		
建物減価償却累計額	-48,187		
工作物	2,529,100		
工作物減価償却累計額	-1,478,819		
その他	2,470		
その他減価償却累計額	-1,826		
建設仮勘定	272,130		
物品	367,065		
物品減価償却累計額	-271,796		
無形固定資産	113,492		
ソフトウェア	59		
その他	113,433		
投資その他の資産	354,817		
投資及び出資金	65,752		
有価証券	-		
出資金	65,752		
その他	-		
投資損失引当金	-693		
長期延滞債権	7,160		
長期貸付金	52,775		
基金	229,991		
減債基金	111,525		
その他	118,466		
その他	430		
徴収不能引当金	-597		
流動資産	447,045		
現金預金	155,363		
未収金	13,342		
短期貸付金	6,980		
基金	120,024		
財政調整基金	68,219		
減債基金	51,806		
棚卸資産	133,924		
その他	17,707		
徴収不能引当金	-295		
資産合計	3,604,632	純資産合計	685,479
		負債及び純資産合計	3,604,632

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,263,772
業務費用	654,299
人件費	327,167
職員給与費	275,570
賞与等引当金繰入額	21,429
退職手当引当金繰入額	18,125
その他	12,043
物件費等	285,275
物件費	115,726
維持補修費	69,639
減価償却費	86,514
その他	13,397
その他の業務費用	41,856
支払利息	8,823
徴収不能引当金繰入額	495
その他	32,538
移転費用	609,474
補助金等	588,768
社会保障給付	16,530
他会計への繰出金	-
その他	4,175
経常収益	147,946
使用料及び手数料	95,205
その他	52,741
純経常行政コスト	1,115,826
臨時損失	3,128
災害復旧事業費	1,393
資産除売却損	590
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	967
その他	178
臨時利益	220
資産売却益	119
その他	101
純行政コスト	1,118,735

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	合計		
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	641,008	3,323,279	-2,682,270
純行政コスト(△)	-1,118,735		-1,118,735
財源	1,169,511		1,169,511
税金等	923,965		923,965
国県等補助金	245,547		245,547
本年度差額	50,776		50,776
固定資産等の変動(内部変動)		-29,641	29,641
有形固定資産等の増加		67,346	-67,346
有形固定資産等の減少		-89,890	89,890
貸付金・基金等の増加		208,013	-208,013
貸付金・基金等の減少		-215,111	215,111
資産評価差額	-29	-29	
無償所管換等	-7,164	-7,164	
その他	887	-1,853	2,740
本年度純資産変動額	44,471	-38,687	83,158
本年度末純資産残高	685,479	3,284,592	-2,599,113

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県
会計:全体会計

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,253,221
業務費用支出	643,759
人件費支出	323,286
物件費等支出	192,688
支払利息支出	8,823
その他の支出	118,962
移転費用支出	609,462
補助金等支出	588,757
社会保障給付支出	16,530
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,175
業務収入	1,393,598
税収等収入	1,008,733
国県等補助金収入	230,096
使用料及び手数料収入	90,952
その他の収入	63,817
臨時支出	1,508
災害復旧事業費支出	1,393
その他の支出	115
臨時収入	107
業務活動収支	138,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	248,327
公共施設等整備費支出	67,913
基金積立金支出	68,092
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	112,322
その他の支出	-
投資活動収入	205,202
国県等補助金収入	14,835
基金取崩収入	67,949
貸付金元金回収収入	119,999
資産売却収入	2,242
その他の収入	177
投資活動収支	-43,126
【財務活動収支】	
財務活動支出	273,319
地方債等償還支出	272,972
その他の支出	347
財務活動収入	205,574
地方債等発行収入	204,814
その他の収入	760
財務活動収支	-67,745
本年度資金収支額	28,106
前年度末資金残高	120,085
本年度末資金残高	148,191
前年度末歳計外現金残高	6,824
本年度歳計外現金増減額	348
本年度末歳計外現金残高	7,172
本年度末現金預金残高	155,363

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 茨城県

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,219,117	固定負債	2,601,388
有形固定資産	2,742,184	地方債等	2,099,316
事業用資産	771,483	長期未払金	142
土地	303,766	退職手当引当金	240,197
土地減損損失累計額	-5,893	損失補償等引当金	2,816
立木竹	829	その他	258,917
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	349,720
建物	726,409	1年内償還予定地方債等	287,691
建物減価償却累計額	-376,440	未払金	28,133
建物減損損失累計額	-4,382	未払費用	588
工作物	203,472	前受金	108
工作物減価償却累計額	-145,862	前受収益	45
工作物減損損失累計額	-236	賞与等引当金	21,815
船舶	6,708	預り金	9,697
船舶減価償却累計額	-4,946	その他	1,643
船舶減損損失累計額	-	負債合計	2,951,108
浮標等	67	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-5	固定資産等形成分	3,345,574
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-2,619,600
航空機	1,648	他団体出資等分	20,532
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	122		
その他減価償却累計額	-47		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	66,273		
インフラ資産	1,874,197		
土地	513,988		
土地減損損失累計額	-		
建物	85,341		
建物減価償却累計額	-48,187		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,529,100		
工作物減価償却累計額	-1,478,819		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,470		
その他減価償却累計額	-1,826		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	272,130		
物品	377,445		
物品減価償却累計額	-280,920		
物品減損損失累計額	-20		
無形固定資産	113,649		
ソフトウェア	171		
その他	113,479		
投資その他の資産	363,283		
投資及び出資金	52,041		
有価証券	3,954		
出資金	48,087		
その他	-		
長期延滞債権	7,160		
長期貸付金	32,691		
基金	260,739		
減債基金	111,525		
その他	149,213		
その他	11,249		
徴収不能引当金	-597		
流動資産	478,494		
現金預金	174,768		
未収金	17,297		
短期貸付金	6,432		
基金	120,024		
財政調整基金	68,219		
減債基金	51,806		
棚卸資産	141,969		
その他	18,306		
徴収不能引当金	-302		
繰延資産	3	純資産合計	746,506
資産合計	3,697,613	負債及び純資産合計	3,697,613

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,297,320
業務費用	688,808
人件費	336,359
職員給与費	282,008
賞与等引当金繰入額	21,619
退職手当引当金繰入額	18,386
その他	14,347
物件費等	288,185
物件費	113,991
維持補修費	70,510
減価償却費	88,313
その他	15,372
その他の業務費用	64,264
支払利息	8,829
徴収不能引当金繰入額	497
その他	54,939
移転費用	608,512
補助金等	587,453
社会保障給付	16,530
その他	4,529
経常収益	184,207
使用料及び手数料	95,975
その他	88,232
純経常行政コスト	1,113,113
臨時損失	3,218
災害復旧事業費	1,393
資産除売却損	608
損失補償等引当金繰入額	966
その他	251
臨時利益	536
資産売却益	126
その他	410
純行政コスト	1,115,794

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:茨城県

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	699,202	3,380,650	-2,700,912	19,464
純行政コスト(△)	-1,115,794		-1,116,396	602
財源	1,170,244		1,169,906	337
税収等	924,321		924,258	63
国県等補助金	245,923		245,648	275
本年度差額	54,449		53,510	939
固定資産等の変動(内部変動)		-25,902	25,902	
有形固定資産等の増加		69,409	-69,409	
有形固定資産等の減少		-91,863	91,863	
貸付金・基金等の増加		234,993	-234,993	
貸付金・基金等の減少		-238,442	238,442	
資産評価差額	-427	-427		
無償所管換等	-7,173	-7,173		
他団体出資等分の増加			-145	145
他団体出資等分の減少			16	-16
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	454	-1,575	2,029	
本年度純資産変動額	47,303	-35,077	81,312	1,068
本年度末純資産残高	746,506	3,345,574	-2,619,600	20,532

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日自治体名：茨城県
会計：連結会計

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,280,512
業務費用支出	672,079
人件費支出	332,328
物件費等支出	184,704
支払利息支出	8,829
その他の支出	146,218
移転費用支出	608,434
補助金等支出	587,440
社会保障給付支出	16,530
その他の支出	4,464
業務収入	1,428,544
税収等収入	1,009,129
国県等補助金収入	230,458
使用料及び手数料収入	91,654
その他の収入	97,303
臨時支出	2,095
災害復旧事業費支出	1,393
その他の支出	702
臨時収入	107
業務活動収支	146,045
【投資活動収支】	
投資活動支出	254,259
公共施設等整備費支出	69,997
基金積立金支出	68,093
投資及び出資金支出	1,460
貸付金支出	112,322
その他の支出	2,386
投資活動収入	206,402
国県等補助金収入	14,884
基金取崩収入	68,263
貸付金元金回収収入	119,200
資産売却収入	2,736
その他の収入	1,320
投資活動収支	-47,857
【財務活動収支】	
財務活動支出	281,621
地方債等償還支出	276,941
その他の支出	4,680
財務活動収入	211,975
地方債等発行収入	208,024
その他の収入	3,952
財務活動収支	-69,645
本年度資金収支額	28,543
前年度末資金残高	139,054
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	167,597
前年度末歳計外現金残高	6,824
本年度歳計外現金増減額	348
本年度末歳計外現金残高	7,172
本年度末現金預金残高	174,768